



のだ。

憲法については、記者会見での「国民投票の賛否を問える環境を作っていく」

と発言は、単なる改憲方針表明ではなく、国会で改正案を協議し、国民投票へ持ち込むという実装プロセスの始動を明言したものだ。

そのための、憲法改正のための国民議論を活発化させ、同時に国民投票の環境整備を強行するというものである。与党の日本維新の会だけだけでなく、国民民主党、参政党、日本保守党、新党みらいなど改憲志向の野党を巻き込んで改憲論議の土台をつくることを狙って超党派での国民会議の設置・運営を目指している。中道改革連合の内部でもこれに同調する動きが出てくるだろう。

支持急落トランプの二の舞

だが、総選挙で政策内容を具体的に述べずに、「白紙委任」受けたとして、極右・軍拡路線の全面化を強行すれば、その結果を経験

路線強行では外交安全保障面の危機の到来がある。自民党のスキャンダルはとまらず、党内対立も解決されなければいけない。また米国の強硬な対日要求エスカラーションも反米反政府の機運の増大につながることになる。それらの複合的危機が到来する可能性もある。

そのための、憲法改正のための国民議論を活発化させ、同時に国民投票の環境整備を強行するというものである。与党の日本維新の会だけだけでなく、国民民主党、参政党、日本保守党、新党みらいなど改憲志向の野党を巻き込んで改憲論議の土台をつくることを狙って超党派での国民会議の設置・運営を目指している。中道改革連合の内部でもこれに同調する動きが出てくるだろう。

自民党政権打倒・政権交代のためには、はっきりとした対抗勢力の強化が必要である。野田立憲民主党・中道改革連合の右傾化すれば支持が広がるなどという

路線は完全に破綻した。生活コスト増・税負担増・社会保障の不安は一段と深刻化するが、外交・安保・憲法や原発の面での反戦平和環境についての確固たる立場の鮮明化によって、対抗勢力の形成・強化をはからなければならぬ。

高市積極財政で今後予想されるのは、物価急騰、円急落、実質賃金の低落や失業増など生活不安が可視化されること、そして財政不安の顕在化である。軍事化

### 高市政権の改憲と戦争の道に反対する2・10官邸前緊急行動

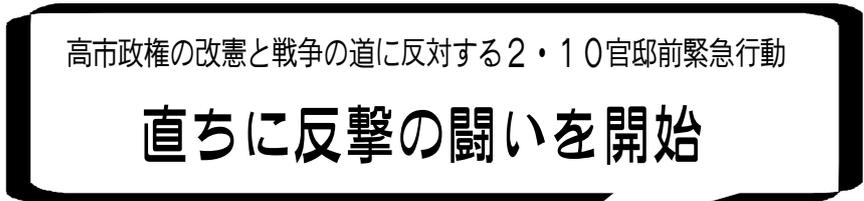
## 直ちに反撃の闘いを開始

2月8日の総選挙が終わって、新しい政治局面が現れた。高市政権は極右政策をこの押しに進めてくるだろう。市民・労働運動と立憲野党は直ちに反撃の闘いを開始した。

憲法9条を壊すな！実行委員会は、「従来から『敵基地攻撃能力の保有』や『軍事力の強化のための安

共産党の山添拓参議院議員（党政策委員長）が高市改憲との闘いをアピールした。市民からの発言に続いて、高田健さん（同実行委）が、ま

最後に、高市改憲絶対反対！、改憲発議必ず止めよう！、戦争反対！、戦争煽る首相はいらない！、軍事費増額勝手に決めるな！、暮らしを守れ！、原発いらない！、再稼働反対！、核はいらない！、翼賛国会許さない！、高市政権今すぐ退陣！などのコールを官邸に向けておこなった。



保3文書の改定』などを主張してきた高市首相が今回、このような多数議席を得たことは、改憲と戦争準備が最終段階に迫ったことを意味します。国会内での反戦・平和・改憲反対勢力が激減したいまこそ、国会外の市民・労働者が立ち上がる時です」と緊急行動をよびかけ、2月10日、「高市政権の改憲と戦争の道に反対する官邸前緊急行動」が行われた。前日の呼びかけにもかかわらず400名が結集した。



# 浜岡原発の廃炉は必然だ！

前代未聞のデータ捏造の中部電力は、原発事業から全面撤退しろ！

中部電力の林社長は、2026年1月5日、再稼働に向けて原子力規制委員会の適合性審査中である、浜岡原発3号機・4号機（静岡県）の申請書のデータの「耐震設計に関わるデータ」に捏造行為があったことを公表した。

現時点で捏造の経緯と発覚の経緯については、いまだ不透明の部分が多いことを前提にして、以下に分かる範囲での経過を書く。

この問題が規制委員会に公益通報されたのは2025年2月で、規制委員会による通報の調査は、遅くとも10月には始まっていたようだ。

中部電力が不正を認めたのは12月18日で、規制委員会が浜岡原発3号機・4号機の審査を停止したのは12月19日。この時期に、国は泊原発と柏崎刈羽原発の再稼働を進めていた。規制委員会は、この不正を直ちに公表せず、1月5日のように中部電力が公表した。理由は、再稼働に影響が及ばないように、規制委員会と中部電力が共謀していたと考えるのが普通だろう。

の調査を行うよう主張した。中部電力は、浜岡原発の再稼働にむけた原子力規制委員会の審査で、原発の耐震設計の基準となる「基準地震動」の評価が過小となるよう、データを意図的に操作していた資料として提出していたが、規制委員会は外部からの通報を受けるまで不正を見抜けなかった。規制委員会は、再稼働中の原発にも「地震動の解析の基礎となる地質調査」の再調査をすべきだ！

そして、中部電力からデータ算出の委託を受けた事業者が最終的に不正を認めたと指摘し、中部電力が規制委員会に提出した浜岡原発の「原子炉設置変更許可申請書」の資料の中に、地震動の解析の基礎となる地質調査を委託した会社として「総合地質調査」「阪神コンサルタンツ」「ダイヤコンサルタンツ」の3社があり、「阪神コンサルタンツ」「ダイヤコンサルタンツ」は、東京電力柏崎刈羽原発の設置変更許可申請書にも地質調査の委託先として名前があがっていると説明。四国電力伊方原発を除く11原発の全てで、この3社のいずれかが地質調査に関わっていることと指摘した。小池氏は「この3社を代表とする、いわゆる『原発コンサルタンツ』は、電力会社の意をくんで、あるいは電力会社から求められて都合のよい計算結果を出しているのではないかとの疑いがある」と主張した。一方、規制委員会の山中委員長は今回の不正を巡り、「水平展開はしない」と他の原発の調査は行わない考えを示している。

つまり、規制委員会は今回のデータ捏造問題を浜岡原発だけに限定しようとしているが、データ算出の委託を受けた事業者は、四国電力伊方原発を除く11原発の全てで、この3社のいずれかが地質調査に関わっていることから、規制委員会は再稼働中の原発にも「地震動の解析の基礎となる地質調査」の再調査をすべきだ。

## 日中友好こそ日本の最大の安全保障の一つ

### 村山首相談話の会が講演会



憲政記念館会議室にて

「存立危機事態」になる、即ち日本自衛隊が出撃・参戦することになる、と高市が宣言したと、中国だけではなく世界中に受け止められた。だが、「台湾有事は日本有事」というのは本当か。「台湾有事」はほとんど起きない。「台湾有事、台湾有事と騒いでいるのは、日本や米国のペンタゴン、軍産複合体の一部だけです。火星を襲来と同レベルのあり得ない話です」と評論家の佐藤優が言っている。台湾が「独立」を宣言すれば北京は武力発動するが、台湾はそれが分かっているからその拳には出ない。偶発戦争は防止メカニズムがすでに働いているのではないだろうか。それでも「台湾有事」が起きてしまった場合にも、米軍は介入しない。

1月29日、憲政記念館

で「高市首相の台湾有事発言の撤回を求め、日本が再び中国に侵略戦争を仕掛ける事を許さない、緊急大集会」が開かれた。一日中友好こそ、日本の最大の安全保障の一つだ」とが開かれた。

来賓として鳩山由起夫元首相、田中優子法政大元総長が発言。

記念講演では、高野孟さん（インサイダー編集長）が『高市政権の「台湾有事」挑発を啗う 11・7高市

らず米軍が参戦し「米中戦争」になった場合、その攻撃基地を提供する日本は自動的に参戦国になり、中国の短中距離ミサイルによる攻撃に晒され、それに対して個別的自衛権を発動して防衛・反撃するので「日中戦争」になる。その状況下で、台湾海峡に突入した米空母艦隊が中国軍の猛攻でピンチに陥り、同艦隊が敗れると日本の「存立危機事態」になりそうな場合、そこで初めて「事態対処法」

に基づいて日本自衛隊は東シナ海から台湾海峡へと進出して米軍を救助することになるはずだ。だが、その時には恐らく首都圏の横田米空軍基地、厚木米海軍飛行基地、横須賀米海軍基地のみならず市谷の自衛隊中央指揮所などもボコボコに攻撃されて、とっくに首都炎上の「存立危機事態」に陥っていて、米軍を助けに行くどころの話ではないだろう。

高市は、ありもしない「台湾有事」で国策を誤らせようとしているのだ。

## 繰り返される歴史の愚行

### 『昭和16年夏の敗戦』

「昭和十六年十二月八日の開戦よりわずか四月月前の八月十六日、平均年齢三十三歳の内閣総力戦研究所研究生で組織された模擬内閣は、日米戦争日本必敗の結論に至り、総辞職を目前にしていたのである。」

これは猪瀬直樹『昭和16年夏の敗戦』からの引用で、本書は1941年（昭和16年）、日米開戦直前の夏に当時の内閣総理大臣直轄機関「総力戦研究所」（1940年10月開設）が、対米戦争を机上演習し、「日本必敗」という結論に達していた事実をもとにしたものだ。模擬内閣のメンバーは、「民間企業からは日本銀行、日本製鐵、三菱鉱業、日本郵船、産業組合中央金庫（現、農林中金）、同盟通信（現、共同通信）からそれぞれ一名ずつ、わ

ずか六名にすぎず、ほかはみな官僚であった。しかし、二十七名の官僚のうち軍人はわずか五名、文官優位の構成である点に特徴があった」そうだ。

中国に侵略した日本帝国はすでに長期戦での消耗に陥っていたが、その解決をさらにアメリカ、イギリス、オランダなどの戦争によって打開するという方針をかためつつあった。

1941年8月27・28日頃に、日米戦争シミュレーションの結論は近衛文麿首相や東條英機陸軍大臣（10月18日首相任命）ら政府・軍の上層部に報告された。

総力戦研究所の「日本必敗」の根拠は、日米の石油・鉄鋼・食糧など工業生産力・物量・資源の総合力を比較した結果である。おもなものでだけでも国民総生産（G

NP）で米国は約11・12倍。鋼鉄生産は米国が約12倍。自国にほとんど産油地を持たない日本は石油供給は対外依存。研究所は米国は経済力・物量が圧倒的であり、かつ、戦争が長引くほど日本は資源不足に陥ることを指摘している。

だが東条ら高級軍人の対応は、聞きはしたが「演習は現実ではない」として政策判断には採用しなかった。

そして、ヒトラー・ドイツやムッソリーニ・イタリアとの三国軍事同盟があり、その年の6月にソ連に侵攻したナチス・ドイツは初戦の優位を保っていたことに「虎の威を借る狐」の楽観論があり、そして「短期決戦なら可能」すなわち精神力・大和魂で勝つということだった。

新版（2020年）などには、『昭和16年夏の敗戦』の教訓と題して、猪瀬と第一次小泉内閣で防衛庁長官をやっていたころに旧

版を読んだという石破茂との対談がある。石破は言う「読み進めるうちに、恐怖心かられたことをよく覚えています。『自分はこんな事実も知らずに長官をやっていたのか』と。『歴史を言い当てる』というものは、それだけ緻密で、説得力のある中身だったはず。にもかかわらず、時の政府はそれを『無視』した。『軍の論理』が、正当な判断をねじ曲げた。もっと言えば、国の指導者たちは『この戦争は負ける』と分かっていた、開戦の決断を下したのです。『文民統制』がきかなくなると、こんな悲劇が起こるのだということを、『総力戦研究所』の挫折は身をもって私たちに教えてくれています。」

（いづれも石破の言葉だが、首相になった石破もそれを生かすことなく退陣した）

（堀江貴文）

本型意思決定は、不都合なと推薦文を寄せている。また、中国が日本を軍事的に攻撃する可能性は低い、台湾有事を「直ちに戦争につながる決定的危機」とは見なさない、日本は中国と経済的な関係改善・協力を継続すべきという発言も繰り返している。

事態は、今日ではもっと深刻になってきている。あのAIに質問したら、次のような返答があった。もし現在に総力戦研究所があったら、「やっばいけないう。戦争遂行を前提にするのではなく、外交的平和解決のシミュレーション分析」とその実行・具体化が優先されるべきなのはいまでもない。高市の進もうとしている道は戦争への道であり、おなじ過ちは決して繰り返してはならない。

また、新版の帯には、ホリエモン

「これは過去の歴史ではない。いま日本で起きていることだ」

総力戦研究所の分析については、間違っていない。戦争の敗因は予測不能ではなく予測拒否だという評価が一般的だという。

「これは過去の歴史ではない。いま日本で起きていることだ」

（堀江貴文）

データが空気か  
日本最大の悲劇を生んだ。  
日米開戦前夜、若き精鋭たちが過ごした苦い夏とは

データが空気か、悲劇を生んだ。日米開戦前夜、若き精鋭たちが過ごした苦い夏とは

富山和彦 著

猪瀬直樹 解説

堀江貴文 推薦文

中公文庫 定価 290円（税別）

# 「積極財政」＝高市政権に立ちふさがるのは 当面、為替・債権市場の反乱か①

関孝一

金に当たる総債務残高は1、415兆円を超え国内総生産（GDP）の約240%に膨らみG7の中でも突出して増加している。歳出に占める元本返済と利払い費を合わせた「国債費」は金利上昇の影響で大幅に増え、2026年度予算案では31・3兆円（前年度当初予算3・3兆円）と過去最大を更新し歳出全体の約24%を占め、社会保障関係費に次ぐ巨大な支出項目になっている。しかも近年は円安とインフレの影響で金利の上昇の影響が大きく利払い費の増大に直結している。膨大な借金が積み上がり金利上昇が重圧となっている中、痛みを強いる増税を小出しにしつつ大軍拡を進めるために国債を増発し財政拡大を実現するための看板が「責任ある積極財政」なのである。

## ①高市首相の「行き過ぎた緊縮財政」論の内実

高市早苗首相は、1月19日の衆議院解散を表明した記者会見で「行き過ぎた緊縮志向を終わらせる。責任ある積極財政が改革の本丸だ」と強調した。しかし現実とは全く異なる。国の借

このホクホク発言には多くの批判が起きたが2月2

日、3メガバンクの一つであるみずほ銀行のチーフマーケット・エコノミストの唐鎌大輔氏が「高市演説を受けて一危うい現状認識」とのレポートを発表した。選挙期間中の金融界から現職首相への批判は極めて異例である。衆議選の応援演説で高市首相は「今円安だから悪いって言われるけれども、輸出産業にとっては大チャンス。食べ物を売るにも、自動車産業も、アメリカの関税があったけれども、円安がバッファー（緩衝材）になった。ものすごくこれは助かりました。円安でもっと助かっているのが、外為特会っていうのがあるんですが、この運用、今ホクホク状態です。」と発言した。これは円安が日本経済にとって二つの面でメリットとしておりその一つは円安で国内投資が戻り国内で生産した製品が海外に輸出した方が儲かることだ。しかしアベノミクス以来、日本企業は円安と共に海外企業買収・投資を増加させており、そ

の背景には日本の貿易黒字は、米国などから「不当な安売り」や「失業の輸出」として猛批判を浴びてきたことがある。日本へのトランプ関税15%はその典型である。円安が大幅になったことを理由にこうした企業が日本に戻ってくる保証はない。

③「外為特会の運用がホクホク状態」発言 II

外為特会は「外国為替資金特別会計」を指す。これは政府が管理する外貨建ての資産で為替介入の「弾薬」となり、運用益の一部は剰金として一般会計に組み入れられている。その原資は政府短期証券であり仮に以前為替相場が、100円111ドルの米国債を購入・運用していたとして、現在は1ドル1157円に円安になっているから差額の57円が儲かったわけではない。円安・通貨防衛の際にドル売り・円買いの有限な原資ゆえ、「ドル換算でいくら保有しているか」が重

要なのである。「ホクホク発言」は「儲かっているから流用してよい」という発想がある。円安による物価高に苦しむ家計や中小企業などはその眼中にはない。現にその運用益は25年度予算では約1兆円が防衛力強化資金に充てられており高市政権は流用を拡大すると思われる。外為特会は通貨防衛に特化した特別会計であり、その「目的外利用は禁忌（タブー）」（唐鎌氏）なのである。

④高市首相の「食料品消費減税」の甚大な影響

高市首相は新党「中道改革」の打ち出した「食料品消費税ゼロの恒久化」に対抗するため2年間停止の「食料品消費減税」を持ち出したが実行には極めて高いハードルがある。それは日本国債の価格が暴落し金利が高騰しているからである。財政が悪化するとの懸念を背景に、長期金利の急騰が止まらず1月20日に一時2・380%に上昇された。私たちが批判した

多くの向きが引き合いに出したのが日本だ。」だが、現実はいずれ理論に追い付く。日本で今、それが起きている。円安が進む中で長期国債の利回りが上昇しているのだ。結局のところ日本の経験は、債務を積み上げる言い訳にはならない。むしろ警告の物語だ。」と

急増する。一方で金利を低く据え置いてインフレを高止まりさせれば円の価値は下落する。アベノミクス以来政府・日銀は後者を続けてきたが高市政権が更なる財政拡張を公言した中、金利上昇の影響は米市場まで波及している。

⑤「現実はいずれ理論に追い付く」米通信社Zeroing



戦略(NDS)で米国は「自国だけで世界中の紛争に対処することは不可能」とした。トランプ政権が日本などの同盟国に対し、防衛費増額を求める動きは、中国や北朝鮮との軍事バランスを維持するために「実質的な戦力」を日本に肩代わりさせるという「同盟関係の根本的な作り直し」という意図がある。米国は本土防衛や対中国ハイテク戦に集中し、日本などの同盟国には「第一島線の防衛」という最も過酷で現場的なコストを引き受けさせようとして、そのために3・5%を直接的な軍事力(兵器・兵員)に、残りの1・5%をサイバー防衛、インフラ、弾薬の備蓄などの「レジリエンス(復元力)」に充てるよう求めている。石破首相(当時)などが「日本は自国の防衛費を他国に指図されたくない」と反発したように、米国の要求に応じること、日本の国家戦略の独立性を放棄することだ。米国からの「GDP比5%」という要求を実行に移す場

合、積極財政(借金)でインフレを覚悟し、生活の利便性を大幅に削るかということになり、「日本人の生活水準を維持しながら防衛を強化する」という「信じたい嘘」を捨てなければならぬ。

いう人もいるだろうけど、最近またマルクスが『来ている』という感触があった。格差が極限にまで広がり、労働者は最悪の状態に置かれ、にもかかわらず出口が見えない社会の打開策として、マルクスが呼び戻されているともいえる。白井聡『警戒しての『資本論』』で白井は、今「資本論」を読む理由は「生き延びるためにです」と断言する。環境破壊、経済危機、戦争…100年後に人類が存続しているかどうかも分からない。へでは、その原因は「と考えると、間違いなく資本主義なのです」。

「本書の八割以上は『資本論』第一巻をベースにした資本主義の仕組みの解説、ここは画期的にわかりやすい。物足りない部分があるとしたら『資本論』を武器に、私たちはどんな方法で社会変革を起こし、どんな社会を目指すのが曖昧な点だろう。へかつて期待がかけられた階級闘争の戦略は悉く無効化してしまっ

## 本を読め!最低3冊は読め!

一 斎藤美奈子著  
「絶望はしてません」を読む ③

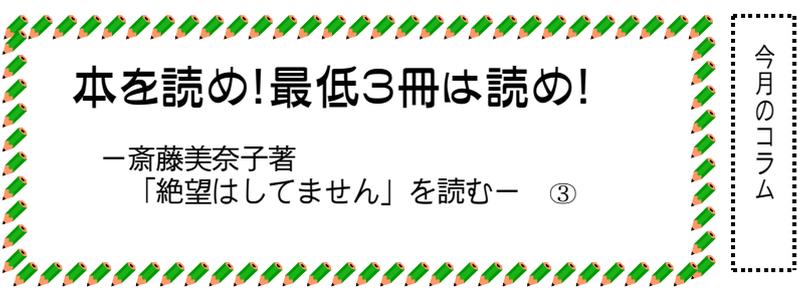
今月のコラム

「いまさらマルクス?と

点は「生活レベルの低下に耐えられるのか、それとも耐えられないのか」だと白井はいう。へ本書は「資本論」の入門書ではありませんが、裏にあるテーマは「新自由主義の打倒」です。これが本書の要諦だろう。

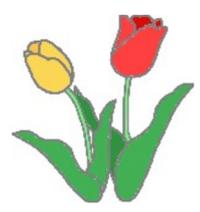
「新自由主義とは実は「上から下へ」の階級闘争」だと白井はいう。松尾匡「左翼の逆襲」は「レフト3・0」を提唱する。「1・0」の労働者意識も「2・0」の多様性も保持しつつその先の思想という。具体的な政策の一つが「グリーンニューディール」だ。欧米の3・0勢力の共通した政策になっている。「この三〇年で状況は変わった。ソ連型の共産主義というモデル幻想から脱却すれば、マルクスの読み方は変わるのだ」

「本書の要諦は、先ず、その裏で「略クローバル・サウスを生み出した。資本主義による収奪の対象はしかも、周辺地域の労働力だけではなく地球全体に及んでいる」へ資源、エネルギー、食料も先進国との「不均衡交換」によってグローバル・サウスから奪われていくのである。人間を資本蓄積のための道具として扱う資本主義は、自然もまた単なる略奪の対象とみなす」へ新自由主義が倒れても、資本主義が続く限り『本源的蓄積』は継続するし、グリーンニューディールを推し進めても、経済成長を続ける限り二酸化炭素は削減できず、環境危機は回避できない」へ私的所有や階級といった問題に触れることなく、資本主義にプ



回できない」へ私的所有や階級といった問題に触れることなく、資本主義にプ  
レーキをかけ、持続可能なものに修正できるでもないのだろうか」へ労働を抜本的に変革し、搾取と支配の階級的対立を乗り越え、自由、平等で、公正かつ持続可能な社会を打ち立てる。これこそが、新世代の脱成長論である」  
「本書の目玉は、一九世紀のマルクスがじつは環境危機による資本主義の限界に気づき、右のような認識に達していたという指摘だろう」へ「資本論」第一巻の刊行後、マルクスは思想的な大転換を遂げていた。最新の研究から見えてくるのは、晩年のマルクスが進歩史観(史的唯物論)を超えた「脱成長」ミューズム」に到達していたことだった」へマルクスが求めていたのは、無限の経済成長ではなく、大地と地球を「コモン」  
として持続可能に管理することだった」へ「コモン」とは共  
同体の富のこと。へ要するに、マルクスが最晩年に目  
指した「ミューズム」とは、  
平等で持続可能な脱成長型  
経済なのだ」へ「脱成長」ミ  
ューズムの柱は五つ、①「交  
換価値」ではなく「使用価  
値」に重きを置いた経済に  
転換して大量生産・大量消  
費から脱却する。②労働時  
間を削減して生活の質を向  
上させる。③画一的な労働  
をもたらず分業を廃止して、  
労働の創造性を回復させる。  
④生産のプロセスの民主化  
を進めて経済を減速させる。  
⑤使用価値重視の観点から、  
労働集約型のエッセンシャ  
ル・ワークを重視する」。  
斎藤はアジる、「三・五%  
の人の非暴力的な行動で、  
世の中は変わる。ワーカー  
ズ・コップでも学校ストラ  
イキでも、有機農業でもい  
い、アクションを起こせ、  
と」(おわり)

(新)





各地にミサイル弾薬庫を建設、③トランプの要求に従い、軍事費倍増めざし「安保3文書の改定」などを主張し、戦争する能力を強化してきた。インテリジェンス機能の強化と9条改憲も「戦争する国」建設のためには不可欠だった。

高市首相の自民党が衆院で戦後最多の議席を獲得した。もともと今回の総選挙は首相の「台湾有事」存立危機事態を打開しようとする自己都合解散だった。

高市首相が今回、このように多数議席を得たことは、これら改憲と戦争準備が最終段階に迫ったことを意味する。

選挙戦で首相は「国論を二分するような政策で審判をおおぐ」といいながら、肝心の政策を明示しないまま、「高市首相でいいのか、判断していただく」と有権者に白紙委任を迫った。国会での議論を解散によって封印して、有権者に真の争点を隠し、人気投票をやった。

一方、野党「中道改革連合」は改憲派に移行した。総選挙での「基本政策」には「現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化」という項があり、その中に「立憲主義、憲法の基本原理を堅持した上で、国民の権利保障、自衛隊の憲法上の位置付けなどの国会での議論を踏まえ、責任ある憲法改正論議を深化(する)」とある。

高市首相はアジアでの覇権を確保するため、①「敵基地攻撃能力の保有」や、②「継戦能力強化のための全国自衛隊はわが国最大の表

力組織である。自衛隊法などの法律だけでなく、憲法において、内閣や国会による自衛隊の民主的統制の仕組みを明確にすることは国民主権の原理からも重要という考えも踏まえつつ、議論を深化していく……」との解説があった。

### 改憲と戦争準備の 高市暴走がはじまる

ここは従来の公明党の主張そのままだ。立憲民主党内にあった「護憲」の主張は何処へ行ったのか。これを飲み込んで、のどが焼けなかったか。公明党の衆院憲法審査会の代表格だった北側一雄氏(元副代表・現在は引退)

は、かなり以前から「9条国防軍規定導入論だ。国民、参政もほぼ同一だ。今回の選挙で、憲法審査会会長は自民党の手に戻る。赤嶺委員も大石委員も落ちた。参議院では福島委員も山本委員もいなくなる。自・維政策合意にある条文起草委員会が設置されれば、改憲、改憲の声が大きくなる。これは国会の改憲総翼賛体制には高市首相の改憲と戦争準備に「N O！」を対置する国会外の市民運動、労働運動などによる反撃が求められている。

安倍晋三元首相は、2017年に憲法9条1項2項を残し、3項として自衛隊の存在を憲法上明記する憲法9条改正案を提言した。この北川・安倍両者の違いは、憲法どこに「自衛隊を書き込むか」だけであり、憲法で自衛隊を規定する点では同一だ。維新は9条2項削除論で、

「憲法の72条とか73条に内閣総理大臣の権限とか内閣の職務について規定されている。ここに(自衛隊を)書き込んでいくことも考えられる」と主張していた。これは世論に根強い「9条守れ！」の声に配慮し、自衛隊を憲法9条以外のごとくに書きこむという珍論だ。高市首相の改憲と戦争準備に「N O！」を対置する国会外の市民運動、労働運動などによる反撃が求められている。

2026年2月

軍国をいわぬで勝った腹のうち  
折伏され中道の声挫折  
3分2許した！中道の意味  
虐殺用ドローンへいき買いました  
核核しかじかちらちらサナエ節  
武器スパイ外人国旗サナエの天下御免  
トランプを習っちゃ駄目と言っておく

### 高市早苗って何者

かいはフライド  
ねは税金しぐ使い  
ち度も本音言わず  
いさな批判に怒り  
えない政治センス  
めては国民罷ろ  
え加減な首相ですんつ(へん)

作 今川焼キ